

提言

「2020年」まであと3年

(東京オリンピック)

小池都政の問題点

本誌主幹 大中吉一

混迷深める「豊洲」問題。遂に百条委員会も設立、石原慎太郎元都知事らへの証人喚問も行なわれたことも相俟って、この件に対しても相俟って、この件に対して小池百合子都知事は拘泥の度を益々深めている。

都民1300万人の台所の「安心・安全」を巡る問題だけに、看過できないのは至極ものである。だが、都知事が目下全身全霊を注ぐべき「1丁目1番地」は、東京オリンピック・パラリンピックに向けてから7カ月が過ぎた。しかし、いまだ豊洲問題を「劇場型」で囲み立て、マスクミ旋風の中で踊っているという印象しか浮かばない。「五輪の牽引者」というイメージがあまりにも薄く悲しい限りである。

翻つて、「世界で一番コンパクトなオリンピック」を宣言した東京。国立競技場問題やエンブレム問題などのドタバタも演じられたが、これも一応終息した。

日本には「災い転じて福となす」との諺がある。小池都政はこれを肝に銘じ、56年ぶりの「スポーツの祭典」へと1日も早く針路を転換すべ

きではないだろうか。

そして、都オリンピック・パラリンピック推進局に対し、解決した事案からどんどんゴーサインを出し、開催準備の作業を加速することを切に願う。

ちなみに東京五輪の開会式は2020年7月24日。すでに3年を切ろうとしており、まさに「待ったなし」の状況にある。

またこれと並行し、小池知事には「東京安全宣言」を1日も早く全世界に発信するという重責が控えている。あの悲惨な「3・11」から早6年。

國とも連携しながら、都市の防災・耐震化を進めて「安心・安全」をさらに高め、五輪に臨むべきべきではないだろうか。

もちろん「安心・安全」とは、何

も社会インフラや建物の強靭化ばかりではない。少子高齢化を鑑みた福祉のさらなる充実や、待機児童・貧困自殺者の増加といった諸問題へ

困りの対策強化など、都民の「安心・安全感」の向上も大事である。

これらを解決・是正するために

も「東京五輪」はいい起爆剤であり、また世界に「世界一安全・安心なトキヨー」をアピールする千載一遇の

チャンスでもある。

「東京安全宣言」は、そのまま日本の「安心・安全」のアピールに直結する。

国家戦略であるインバウンド(来日外国人)増強計画が功を奏し、

2013年には早くも1000万人の大台を突破。10年前の2003年が520万人に過ぎなかつたことを考えればまさに快挙だろう。

2014年には「2020年には2000万人」との目標を掲げたが、2016年には早くもこれを達成し、現在では「4000万人」と上方修正する勢いである。

もちろん「五輪」効果が大きいに期待されるわけで、このお膳立てを切り盛りする小池氏の責務は極めて大きい。「スポーツの祭典」が準備万端成功裏に終われば、小池氏にとっても大金星であり、政治家としてのブランドは飛躍的に高まるだろう。だが、準備不足の上、東京の安心・安全施策も「掛け声だけ」の状態で万が一五輪大会に向かえば、「安心・安全」を掲げた日本の看板は地に墮ちる。

小池知事の1日も早い「脱・豊洲」を期待したい。